

KYOWA KIRIN

株 主 メ モ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://ir.kyowa-kirin.co.jp/
証券コード	4151

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、右記中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤル又はホームページで24時間受け付けております。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (手続用紙ご請求専用:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



株主のみなさまへ

KYOWA KIRIN

第88期 中間報告書

平成22年1月1日～平成22年6月30日

協和発酵キリン株式会社



取締役社長
松田 譲

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社経営へのご理解、ご支援をいただきまして、誠に有り難く心より御礼申し上げます。

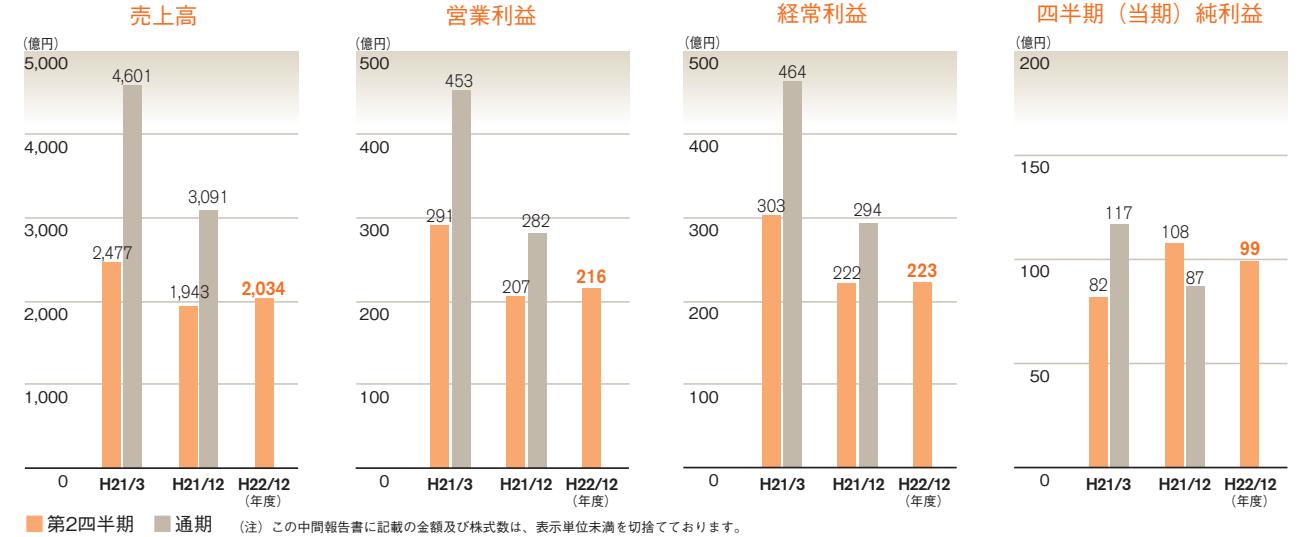
当社の第88期上半期（平成22年1月1日～平成22年6月30日）が終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、概況についてご報告いたします。

当上半期における当社グループを取り巻く経済環境は、国内、海外共に景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、ヨーロッパ発の金融危機をはじめ实体经济は依然として楽観できない状況にあり、また雇用情勢や所得環境は改善傾向にありながら引き続き厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進や長期収載医薬品薬価の追加引下げなどの薬剤費抑制策の更なる進展、欧米製薬企業や国内専業大手によるがん等の難治性疾患への重点領域シフト、バイオ医薬品開発への傾斜など、厳しい競争環境が続いております。また、本年4月より、新薬創出の促進等を目的とした新薬価制度が試行的に導入されました。

このような環境下において、当社グループは国内営業の更なる強化に努め、貧血治療剤「ネスブ」及び「エスポー」、抗アレルギー剤「アレロック」等の販売拡大を図ってまいりました。また、当社の強みである抗体医薬の国内外における臨床開発ステージアップや技術・製品ライセンス契約の締結などを推進すると同時に、競争力強化のために新しい治験用抗体原薬製造設備や東京リサーチパーク新研究棟の建設を行い、一方で既存の生産拠点の再編などに取り組んでまいりました。

バイオケミカル事業では、昨年来の急激な円高進行の中、輸液・医療用を中心とするアミノ酸等の高付加価値品の拡販を図りました。また、ヘルスケア事業ではキリングループ各社との連携を積極的に推進し、オルニチンなど独自のアミノ酸素材の市場開拓を進めるとともに、健康食品リメイクシリーズの通信販売の強化にも取



当社は、平成21年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、平成21年12月期（表示：H21/12）は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月決算となっております。また、平成22年12月期第2四半期累計期間（1月から6月まで）と、平成20年3月期、平成21年12月期第2四半期累計期間（4月から9月まで）とは月度が異なります。

り組みました。

化学品事業では、世界的な景気回復の流れを受け製品需要が増加し、海外市況が堅調に推移したことに加え、環境対応型機能性製品の販売に注力したことにより、国内、輸出共に顕著な回復となりました。

この結果、当上半期の連結ベースの売上高は、2,034億円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は216億円（同58.0%増）、経常利益は223億円（同42.3%増）、純利益は99億円（同42.6%増）となり、厳しい環境下で増収増益を達成することができました。

当社グループは、平成21年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更したことに合わせて、2010年度（平成22年12月期）を初年度とする3か年の2010-12

年度グループ中期経営計画を新たに策定しました。最終年度の2012年度（平成24年12月期）においては、売上高4,540億円、営業利益517億円を目指します。

当社グループは、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」というビジョンを掲げ、多様なニーズに対する新たな価値の提供を通じてグローバルな成長に挑戦し、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

今後とも、株主のみなさまのご期待に沿えるよう全力を尽くす所存ですので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年8月

当社は、平成21年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、平成22年12月期第2四半期
なお、本文中の前年同期比については、平成21年1月1日から6月30日までの6ヶ月間との比較を参考として記載しております。

累計期間（1月から6月まで）と、平成20年3月期、平成21年12月期第2四半期累計期間（4月から9月まで）とは月度が異なります。

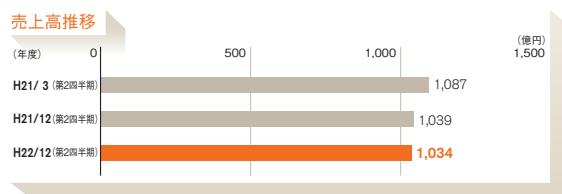
Pharmaceuticals 医薬事業

国内の医療用医薬品は、本年4月に実施された薬価基準の引下げの影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

製品別には、主力製品である貧血治療剤「ネスプ」／「エスポー」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」は売上高を伸ばしました。一方、花粉飛散量が前年に比べ少なかった影響により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高は前年同期を下回りました。また、4月にパーキンソン病治療剤「ベルマックス」の販売を開始し、6月に久光製薬株式会社と共同で経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」の販売を開始しました。

医薬品の技術収入及び輸出は、導出による一時金収入等の増加に加えて、アジア向けを中心に輸出も好調に推移したことから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス株式会社は、生化学系試薬や輸出が好調に推移し、売上高



が前年同期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,034億円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は179億円（同7.5%増）となりました。

新薬の国内開発においては、がん・血液領域で3月に免疫性血小板減少性紫斑病治療剤AMG531の承認申請を行いました。腎臓領域では、4月に持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ注射液プラシリンジ」の承認を取得しました。

海外では、3月に韓国及び台湾において、二次性副



甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」の承認を取得しました。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc.を通じた「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」及び「コンプリジェント (COMPLEGENT®)」技術のグローバルな導出活動を展開し、現在までに国内外

の14社とライセンス契約を締結するなど、当社技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

当社は、平成21年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、平成22年12期第2四半期
 なお、本文中の前年同期比については、平成21年1月1日から6月30日までの6ヶ月間との比較を参考として記載しております。

Bio-Chemicals

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、アジア向けの輸液用アミノ酸や医薬用原料が好調に販売数量を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。

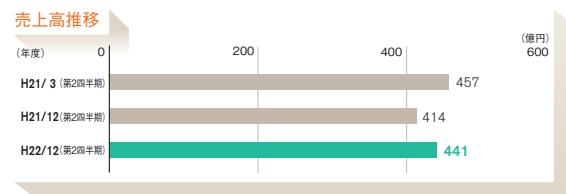
ヘルスケア製品では、4月にスタートした“キリンの健康プロジェクト”「キリン プラス-アイ」に関連する商品素材が好調に推移したことや、通信販売リメイクシリーズの顧客数が順調に増加したことなど、売上高は前年同期を上回りました。

農畜水産向け製品では、4月に畜水産分野に係る国内販売事業をあすか製薬株式会社に事業譲渡したことにより、前年同期の売上高を下回りました。

アルコールは、清酒用アルコールの減少に加え、新型インフルエンザの流行により昨年5月以降急増した工業用アルコールの需要が一服したことから、売上高は前年同期を下回りました。なお、協和発酵バイオ株式会社の原料アルコール販売事業は、本年7月にメルシャン株式会社との合弁により設立された第一アルコール株式会社に承継されております。

また、第一ファインケミカル株式会社は、医薬品原薬・中間体等が低調に推移し、売上高が減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、441億円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は18億円（同15.5%減）となりました。



累計期間（1月から6月まで）と、平成20年3月期、平成21年12月期第2四半期累計期間（4月から9月まで）とは月度が異なります。

Chemicals

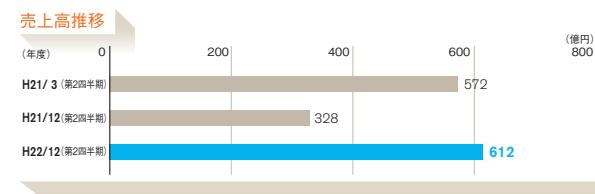
化学品事業

世界同時不況の影響を大きく受けた前年同期に比べ、業績は大きく改善しました。

国内では、景気回復に伴う主力製品の需要増に加え、原燃料価格上昇に対応した製品価格の改定を実施したことにより、販売数量、売上高共に前年同期を大きく上回りました。輸出においては、環境対応型機能性製品の販売が順調であったことに加え、主力製品の海外市況が堅調に推移したことにより、販売数量、売上高共に前年同期を上回りました。

分野別では、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等すべての分野で前年同期の販売数量、売上高を上回りましたが、とりわけ、冷凍機向け潤滑油原料が順調に推移した機能性製品や、電子材料向け高純度溶剤等が大きく伸長しました。

また、本年度より化学品事業セグメントに変更したミヤコ化学株式会社及び柏木株式会社においては順調な業績でした。

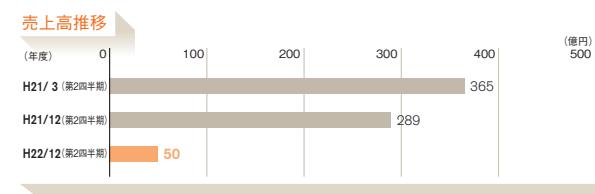


この結果、化学品事業の売上高は、612億円（前年同期比127.7%増）となり、営業利益は15億円（前年同期は56億円の営業損失）となりました。

Others

その他事業

その他事業は、セグメント区分の変更の影響により売上高は、50億円（前年同期比82.1%減）、営業利益は1億円（同31.1%減）となりました。



平成22年
2月

協和メデックス株式会社 全自動便中ヒトヘモグロビン分析装置 「HM-JACKarc[®]」を新発売 機器、試薬、採便器を一新

協和メデックス株式会社は、全自動便中ヒトヘモグロビン分析装置『HM-JACKarc[®]（エイチエムジャックアーク）』をはじめ、便潜血キット『エクステル「ヘモ・オート」[®]HS』、新型採便器『ヘモオートMC[®]採便器』を2月1日に新発売しました。これにより大腸がんの早期発見に貢献することが期待できます。

『HM-JACKarc[®]』は、大腸がん検診に使われるもので、これまでよりも操作が簡便で、検査スピードが速くなりました。便潜血キット『エクステル「ヘモ・オート」[®]HS』は、低濃度で安定した測定結果が得られるようになり、より正確な診断が可能になりました。

採便器『ヘモオートMC[®]採便器』は操作が簡便で、便中ヘモグロビン以外の血液等の混入を防止する機能を備えています。



分析装置 『HM-JACKarc[®]（エイチエムジャックアーク）』



採便器 『ヘモオートMC[®]採便器』

平成22年
3月

免疫性血小板減少性紫斑病治療剤 AMG531の医薬品製造販売承認申請

成人慢性の免疫性血小板減少性紫斑病（ITP）における血小板減少症を適応症としてAMG531の製造販売承認申請を行いました。

本剤は慢性型免疫性血小板減少性紫斑病という何らかの要因によって血小板の減少を生ずる疾患に対して血小板造血を促進します。平成18年8月に希少疾病用医薬品（患者数が極めて少ない疾患の診断及び治療に使用される薬剤）の指定を受けています。

平成22年
4月

パーキンソン病治療剤 「ペルマックス[®]錠50 μ g、同250 μ g」の 販売移管

平成6年8月に日本イーライリリー株式会社が日本で製造販売承認を取得し販売を行ってきた、パーキンソン病治療剤「ペルマックス[®]錠50 μ g」及び「ペルマックス[®]錠250 μ g」（一般名：ペルゴリドメシル酸塩）について、平成22年4月1日付で、その製造販売承認を日本イーライリリー株式会社から承継し、同日より当社が単独販売を開始しました。

「ペルマックス[®]錠」は、平成元年米国イーライリリー社が開発した薬剤で、パーキンソン病の主な症状である運動系の症状、自律神経系の症状、精神系の症状を有意に改善することが、認められています。現在、英国など数十カ国でパーキンソン病治療剤として承認を受け、広く臨床応用されています。



パーキンソン病治療剤
「ペルマックス[®]錠250 μ g」
「ペルマックス[®]錠50 μ g」

平成22年
6月

持続型赤血球造血刺激因子製剤 「ネスプ®注射液10 μ g/1mLプラシリンジ」ほかの 薬価基準収載

平成22年4月16日に「ネスプ®注射液10 μ g/1mLプラシリンジ」ほかの製造販売承認を取得し、6月11日付けで薬価基準に収載されました。

ネスプは平成19年7月に発売して以来、多くの医療機関で透析施行中の腎性貧血患者様に、エリスロポエチン製剤から切り替えて使用されてきました。

本剤の発売により、ネスプはこれまでの透析施行中の患者様だけでなく、透析に移行する前の、腎性貧血に悩んでおられる患者様にも、ご使用いただけるようになります。



「ネスプ®注射液10 μ g/1mLプラシリンジ」ほか

平成22年
6月

経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤 「フェントス®テープ」新発売

平成22年4月に製造販売承認を取得した経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」が、平成22年6月11日付けで薬価基準に収載され平成22年6月24日より発売開始しております。

久光製薬株式会社と協和発酵キリン株式会社は、平成20年6月に国内における共同販売契約を締結し、製造については久光製薬株式会社が行い、販売並びに情報提供収集活動については、両社それぞれが実施しております。

本剤は、鎮痛効果の高い合成麻薬のフェンタニルクエン酸塩を、久光製薬株式会社のTDDS（Transdermal Drug Delivery System：経皮薬物送達システム）技術を用いて、テープ剤として開発した医療用麻薬製剤で、1日1回貼付に適した薬物放出特性を有しています。

24時間ごとに痛みの評価と副作用の有無を確認し、時刻を決めて規則正しく投与するというオピオイド鎮痛薬の基本原則を守りやすいという臨床上のメリットを有しているため、安定した鎮痛効果を維持することが期待されます。

四半期連結貸借対照表 (要旨)

科目	当第2四半期		前期	
	平成22年 6月30日現在	平成21年 12月31日現在	平成22年 6月30日現在	平成21年 12月31日現在
(単位:億円)				
資産の部			負債の部	
流動資産	2,636	2,765	流動負債	939
現金及び預金	361	301	支払手形及び買掛金	458
受取手形及び売掛金	1,158	1,208	短期借入金	73
たな卸資産	638	638	未払金	257
繰延税金資産	93	92	その他	149
短期貸付金	282	403	固定負債	451
その他	101	121	繰延税金負債	144
固定資産	4,160	4,186	退職給付引当金	244
有形固定資産	1,631	1,625	その他	63
建物及び構築物	452	388	負債合計	1,391
機械装置及び運搬具	258	259	純資産の部	
土地	709	719	株主資本	5,466
その他	211	256	資本金	267
無形固定資産	1,786	1,741	資本剰余金	5,123
のれん	1,677	1,700	利益剰余金	141
その他	108	40	自己株式	△ 66
投資その他の資産	743	819	評価・換算差額等	△ 71
投資有価証券	597	664	新株予約権	1
繰延税金資産	56	42	少数株主持分	8
その他	89	113	純資産合計	5,405
資産合計	6,796	6,952	負債純資産合計	6,796

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 3,349億円 3,293億円

四半期連結損益計算書 (要旨)

科目	当第2四半期		前期	
	平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
(単位:億円)				
売上高	2,034	1,943	売上原価	1,107
売上総利益	927	898	販売費及び一般管理費	710
営業利益	216	207	営業外収益	31
営業外費用	24	19	経常利益	223
特別利益	10	—	特別損失	57
税金等調整前四半期純利益	176	204	法人税等	77
少数株主利益	0	1	四半期純利益	99

(注) 1株当たり四半期純利益 17円38銭 18円91銭

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科目	当第2四半期		前期	
	平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
(単位:億円)				
営業活動による キャッシュ・フロー	282	250	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 249
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 84	42	現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 6
現金及び現金同等物の 増減額	△ 57	208	現金及び現金同等物の 期首残高	637
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	2	新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△ 2	現金及び現金同等物の 四半期末残高	579
	905	905		

主要な連結決算対象会社は、協和発酵バイオ株式会社、協和発酵ケミカル株式会社、協和メデックス株式会社、第一ファインケミカル株式会社であります。その他連結子会社は27社、持分法適用会社は9社であります。
(平成22年6月30日現在)

当社

商号	協和発酵キリン株式会社
創立	昭和24年7月1日
本社所在地	〒100-8185 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 (大手町ビル) 電話 03-3282-0007 http://www.kyowa-kirin.co.jp/
資本金	267億4,500万円
従業員数	4,354名
営業拠点	札幌支店、東北支店、東京支店、 千葉埼玉支店、北関東支店、甲信越支店、 横浜支店、名古屋支店、大阪支店、 京滋北陸支店、中国支店、四国支店、 九州支店 *このほか、営業所が52か所あります。
生産拠点	高崎工場、富士工場、堺工場ほか
研究拠点	バイオ生産技術研究所、東京リサーチパーク、 富士リサーチパーク、製剤研究所、 合成技術研究所
海外駐在員事務所	北京、上海、広州 (中国)

主要な子会社

国内	<p>協和発酵バイオ株式会社 本社：東京都千代田区 営業拠点：東京、大阪、福岡 生産拠点：ヘルスケア土浦工場、山口事業所 研究拠点：つくば開発センター、生産技術研究所、ヘルスケア商品開発センター、バイオプロセス開発センター</p> <p>協和発酵ケミカル株式会社 本社：東京都中央区 営業拠点：大阪支店 生産拠点：千葉工場、四日市工場 研究拠点：四日市研究所</p> <p>協和メテックス株式会社 本社：東京都中央区 営業拠点：東京支店、大阪支店ほか7か所 生産拠点：富士工場 研究拠点：研究所 (静岡県長泉町)</p> <p>第一ファインケミカル株式会社 本社、生産拠点：富山県高岡市 営業拠点：東京事務所、大阪出張所</p>
海外	<p>生産拠点 麒麟鯉鰯 (中国) 生物薬業有限公司 (中国) BioKyowa, Inc. (アメリカ) 上海協和アミノ酸有限公司 (中国)</p> <p>研究開発拠点 Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc. (アメリカ) Kyowa Hakko Kirin UK Ltd. (イギリス) Kyowa Hakko Kirin California, Inc. (アメリカ) Hematech, Inc. (アメリカ)</p> <p>販売拠点 協和発酵麒麟 (香港) 有限公司 (中国) 協和発酵 (香港) 有限公司 (中国) 第一・キリン薬品株式会社 (韓国) 台湾協和発酵麒麟股份有限公司 (台湾) Kyowa Hakko U.S.A., Inc. (アメリカ) Kyowa Hakko Europe GmbH (ドイツ) Kyowa Hakko Kirin Italia S.r.l. (イタリア)</p> <p>持株会社 Kyowa Hakko Kirin America, Inc. (アメリカ) Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc. (アメリカ)</p>

取締役及び監査役

代表取締役社長	松田 讓
代表取締役副社長執行役員	山角 健
取締役専務執行役員	花井 陳雄
取締役常務執行役員	立花 和義
取締役常務執行役員	河合 弘行
取締役常務執行役員	常包 芳樹
取締役(社外)	藤田 耕三
取締役(社外)	西村 六善
取締役(社外)	磯崎 功典
常勤監査役	谷口 明
常勤監査役	左藤 友二郎
常勤監査役	永井 浩明
常勤監査役	鈴木 木学
監査役	高橋 弘幸

執行役員

専務執行役員	吉田 豊
執行役員	唐澤 啓
執行役員	西野 文博
執行役員	高柳 昌生
執行役員	諸富 滋
執行役員	三箇山 俊文
執行役員	山崎 暢久
執行役員	佐藤 洋一
執行役員	大島 悦男
執行役員	川野 敏郎
執行役員	杉谷 浩

発行可能株式総数	987,900,000株
発行済株式の総数	576,483,555株
株主数	48,702名

大株主

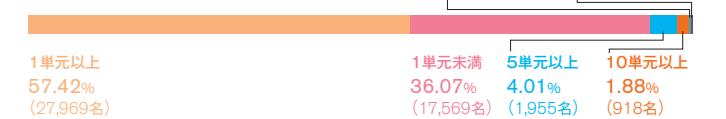
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
キリンホールディングス株式会社	288,819	50.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,621	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,299	3.03
農林中央金庫	10,706	1.87
第一生命保険株式会社	9,153	1.60
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	4,781	0.83
ジュニパー	3,787	0.66
ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー 505103	3,717	0.65
NCT信託銀行株式会社(投信口)	3,582	0.62
日本興亜損害保険株式会社	3,246	0.56

(注) 1. 出資比率は自己株式(6,629,860株)を控除して計算しております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,781千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



合計 576,483,555株 (48,702名)